

事業名：火災予防推進事業

予防課 予防係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・事業所（消防法の規制対象となる建物）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,777	119,333
対象指標 2	事業所	件	3,827	3,824	3,847	3,847

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市民～火災予防運動等のイベント実施、民間防火組織（少年女性防火委員会）の育成、出前講座、防火研修会の実施、防火・防災訓練における指導等。
- ・事業所～立入検査時及び消防訓練における指導の徹底並びに防火管理者連絡協議会、危険物安全協会と連携した研修会の開催等。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績見込み	5年度予算
活動指標 1	火災予防啓発イベント実施件数	件	12	15	21	21
活動指標 2	消防訓練等参加人数	人	32,494	32,602	36,226	36,226

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民～防火意識の高揚により火災件数が減少するとともに、住宅用火災警報器、住宅用消火器といった住宅用防災機器の設置促進により、火災被害の軽減が図られる。
- ・事業所～法令遵守による防火管理体制、保安管理体制の推進により、事業所における防火・安全意識が高まり、火災や事故の軽減が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績見込み	5年度予算
成果指標 1	建物火災の発生件数	件	15	13	14	15
成果指標 2	建物火災における死傷者数（放火自殺者等を除く）	人	3	3	4	4

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
事業費 (A)		千円	1,116	1,648	1,239	1,239
正職員人件費 (B)		千円	61,032	62,758	64,086	63,385
総事業費 (A+B)		千円	62,148	64,406	65,325	64,624

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	住宅防火対策（火災予防運動、研修会、出前講座等） 事業所に対する防火・保安管理体制の推進（立入検査等） 民間防火組織育成（消防フェスティバル、入団式） 火災原因調査	住宅防火対策 302千円 事業所に対する防火・保安管理体制の推進 137千円 民間防火組織育成 366千円 火災原因調査 331千円	

5年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：救急業務高度化推進事業

警防課 主査（救急需要対策）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

救急隊員

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
対象指標 1	救急救命士の数	人	32	32	37	39
対象指標 2	一般救急隊員の数	人	60	59	61	61

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・医療機関等における救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（救急救命士：年間64時間、その他の救急隊員：年間80時間）
- ・救急救命処置拡大に伴う研修（講習及び病院実習）
- ・医師による救急活動の事後検証

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績見込み	5年度予算
活動指標 1	事後検証の件数（医師による指示・助言等）	件	208	215	216	220
活動指標 2	認定講習及び病院実習派遣人員（延べ人員）	人	5	9	21	32

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療機関等において、救急救命士を含む救急隊員の再教育研修を行うことにより、救急活動の質が担保され、市民に対する救命効果の向上を目的とした、より高度な知識と技術の習得が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績見込み	5年度予算
成果指標 1	救急救命士を含む救急隊員の再教育日数（延べ日数）	日	389	520	715	863
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
事業費 (A)		千円	3,745	3,851	4,771	3,373
正職員人件費 (B)		千円	11,444	11,411	7,768	7,683
総事業費 (A+B)		千円	15,189	15,262	12,539	11,056

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（医療機関等への研修派遣） ・救急需要対策（応急手当講習会の開催に係る物品の購入及び修繕ほか） ・救急活動に係る経費（傷病者引継書の印刷ほか） 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士等研修経費 2,901千円 ・救急需要対策経費 333千円 ・救急活動経費 139千円 	

5年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：救急救命活動事業

消防1・2課 救急1・2係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,777	119,333
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

救急現場及び医療機関へ収容するまでの間に救急救命士や救急隊員が適切な応急処置を実施する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績見込み	5年度予算
活動指標 1	年間救急出場件数	件	4,531	4,870	5,429	5,300
活動指標 2	年間搬送人員	人	4,107	4,415	4,606	5,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療機関収容までの間、市民（傷病者）に対して

- ・苦痛が軽減され安心感を与える
- ・速やかに適切な応急処置を行うことにより救命効果の向上を図る

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績見込み	5年度予算
成果指標 1	平均医療機関収容時間	分・秒	43.01	45.34	51.15	51.15
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
事業費 (A)		千円	7,955	5,684	6,664	7,308
正職員人件費 (B)		千円	91,548	91,284	93,216	92,196
総事業費 (A+B)		千円	99,503	96,968	99,880	99,504

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	救急活動に必要な経費	救急活動消耗品 1,517千円 救急活動資器材修繕 771千円 救急活動医薬材料 4,871千円 酸素ボンベ耐圧検査費、汚染作業衣クリーニング料 149千円	

5年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：常備消防用備品等整備事業

警防課 主査（装備）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・消防吏員
・消防機械器具

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
対象指標 1	消防用機械器具の整備計画数	個	120	111	119	109
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「消防機械器具整備計画」に基づき、既存の消防用機械器具の更新整備を進めるとともに、災害活動に応じた必要な当該機械器具の整備を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績見込み	5年度予算
活動指標 1	整備費	千円	6,154	4,660	7,183	7,393
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

更新整備により災害現場活動における職員の安全と効率的活動を確保する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績見込み	5年度予算
成果指標 1	整備個数	個	112	88	119	109
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
事業費 (A)		千円	6,319	5,147	5,794	8,967
正職員人件費 (B)		千円	7,629	7,607	11,652	7,683
総事業費 (A+B)		千円	13,948	12,754	17,446	16,650

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	・消防機械器具の更新整備	・消防用ホース	3,891千円
		・空気ボンベ	1,391千円
		・署活動用無線	671千円

5年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：消防団運営費

総務課 消防団係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防団員

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
対象指標 1 消防団員	人	190	183	182	178
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

火災や大規模災害に対応できる人材を育成するため、実践的な訓練を繰り返し災害対応力の強化を図ると共に、地域住民に対し防火防災等に関する指導を積極的に行う。

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績見込み	5年度予算
活動指標 1 災害活動件数	件	12	8	16	10
活動指標 2 消防防災等の訓練及び地域住民に対する活動	回	194	205	199	205

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

火災や大規模災害時における災害対応力の向上と地域防災の中核として活動できる。

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績見込み	5年度予算
成果指標 1 災害活動に従事した消防団員（延べ人員）	人	136	101	244	244
成果指標 2 訓練に参加した消防団員（延べ人員）	人	1,175	1,265	1,764	1,976

事業費の推移	単位	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
事業費 (A)	千円	23,953	22,653	29,656	29,656
正職員人件費 (B)	千円	15,258	15,214	15,536	15,366
総事業費 (A+B)	千円	39,211	37,867	45,192	45,022

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 消防団の災害活動及び訓練等に係る経費	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員報酬 18,401千円 消防団員費用弁償 1,636千円 負担金（一部事務組合等） 5,721千円

5年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：消防車両整備事業

警防課 主査（装備）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・消防車及び救急車

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
対象指標 1	消防車及び救急車の整備計画台数	台	2	2	1	2
対象指標 2		件				

手段（事務事業の内容、やり方）

「消防機械器具整備計画」に基づき車両の整備などを行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績見込み	5年度予算
活動指標 1	整備費	千円	83,204	78,233	33,199	38,400
活動指標 2		千円				

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

計画的な更新整備などにより、各車両の性能維持と安定稼働を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績見込み	5年度予算
成果指標 1	整備台数	台	2	2	1	2
成果指標 2		件				

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
事業費 (A)		千円	83,229	78,234	36,069	38,400
正職員人件費 (B)		千円	11,444	11,411	11,652	7,683
総事業費 (A+B)		千円	94,673	89,645	47,721	46,083

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	・小型動力ポンプ付積載車の更新整備	・小型動力ポンプ付積載車	24,400千円
		・化学消防自動車点検整備	14,000千円

5年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 消防庁舎・出張所改修事業

総務課 総務係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防本部庁舎・出張所・消防団分団庁舎

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
対象指標 1	庁舎件数	件	8	8	8	8
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

不具合若しくは老朽化等により施設が機能しなくなることを防止するために改修工事を実施する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績見込み	5年度予算
活動指標 1	改修費用	千円	2,376	847	68,653	11,600
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

消防業務が円滑に行えるように安全で適正な施設及び執務環境を確保する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績見込み	5年度予算
成果指標 1	改修工事を行った箇所数	箇所	2	1	2	2
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
事業費 (A)		千円	2,376	847	68,653	11,600
正職員人件費 (B)		千円	3,815	3,804	3,884	3,842
総事業費 (A+B)		千円	6,191	4,651	72,537	15,442

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	消防署大麻出張所非常用発電機更新工事 消防庁舎タイヤ保管庫更新工事	非常用発電機更新工事に係る一般工事費 タイヤ保管庫更新工事に係る一般工事費	9,900千円 1,700千円

5年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

